

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 伊藤忠エネクス株式会社

上場取引所 東

コード番号 8133 URL <http://www.itcenex.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小寺 明

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 寺岡 義行

TEL 03-6327-8010

四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

配当支払開始予定日

平成20年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	601,759	—	4,157	—	4,322	—	2,581	—
20年3月期第2四半期	481,928	14.8	2,483	△14.5	2,935	△11.0	1,185	△27.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	28.15	—
20年3月期第2四半期	12.92	12.92

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年3月期第2四半期	270,191	—	85,527	—	30.9	910.94
20年3月期	255,127	—	83,707	—	32.1	891.59

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 83,538百万円 20年3月期 81,785百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
21年3月期	—	8.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,520,000	39.0	10,200	32.5	10,200	22.8	6,000	43.3	51.33

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社(社名 コーナンフリース株式会社)

除外 1社(社名)

【注】詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。】

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

【注】詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。】

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 96,356,583株 20年3月期 96,356,583株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 4,650,654株 20年3月期 4,626,013株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 91,724,357株 20年3月期第2四半期 91,731,791株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発する国際金融市場の混乱による景気減速や原油をはじめとした資源価格高騰の影響により、企業業績の先行きに対する不透明感や物価高による個人消費にもかげりが見えるなど、非常に厳しい状況が続きました。

石油流通業界におきましては、暫定税率問題や継続した原油価格の上昇に伴う石油製品の販売価格上昇により、消費者の買い控えや節約志向が高まり、国内石油販売においては需要減退の兆候が益々顕著となりました。また、L Pガス流通業界におきましても、L Pガス輸入価格が歴史的な高騰を続け、価格転嫁の厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループの燃料油販売数量は、前年同期比、全体では6.6%の減少となりました。油種別には、ガソリンで0.8%の減少、灯油で17.6%の減少、軽油で5.3%の減少となりました。又、L Pガスにおいても5.9%の減少となりました。

以上の結果、売上高は販売数量の減少はあったものの販売価格の上昇により6,017億5千9百万円（前年同期比24.9%の増加）となりました。営業利益は経費削減の効果や中間留分（灯油・軽油・A重油）をはじめとした採算販売が浸透したことにより、41億5千7百万円（前年同期比67.4%の増加）となり、経常利益は43億2千2百万円（前年同期比47.3%の増加）となりました。四半期純利益は第1四半期に実行した本社ビル流動化に伴う匿名組合出資金持分の譲渡益等もあり25億8千1百万円（前年同期比117.9%の増加）となりました。

（セグメント別の概況）

【産業マテリアル事業】

当第2四半期連結累計期間の産業マテリアル事業部門は、国内の景気減速感が浮き彫りとなる中、原油の高値が継続した結果、産業用燃料需要家の節約志向の高まりや石油以外へのエネルギー転換が加速し、石油系燃料販売においては厳しい環境となりました。全国の石油製品販売数量も大幅に前年割れを続ける状況下、当社は既存顧客への増販、新規顧客獲得に努めると共に、船舶用燃料であるC重油販売に重点的に取り組み、燃料油全体におきましては前年同期比2%の減少で抑えることが出来ました。また、高騰した原油コストの販売価格への転嫁にも注力し、業績は順調に推移しました。

一般高圧ガスを取り扱う伊藤忠工業ガス株式会社におきましては、産業界の需要が堅調に推移したことにより業績は前年実績を上回りました。

また、新エネルギーの取組みにつきましては、社長直轄の新エネルギー開発室を、10月より当事業本部エネルギーソリューション部に移管し開発営業としての新エネルギーへの取組みをより機動的に進めてまいります。

このような活動の結果、売上高809億6千9百万円（前年同期比40.3%の増加）営業利益14億9千6百万円（前年同期比106.8%の増加）となりました。

【カーライフ事業】

当第2四半期連結累計期間のカーライフ事業部門は、国内ガソリン小売販売価格が史上最高値を記録し、燃料油価格の高騰による消費者の節約志向や、ガソリンをはじめとした石油製品の国内需要の顕著な減少、また原油価格の乱高下による石油製品価格の値動きが激しい状況下、適正な販売価格への転嫁は困難を極めました。

当事業部門は「質的改善を伴う量的拡大」という戦略を継続実践し、9月には港南株式会社の石油事業の承継とコーナンフリード株式会社の完全子会社化を図り、グループの更なる収益基盤の拡大を図りました。グループの給油所（カーライフ・ステーション）数は既存の87カ所が減少しましたが、新たに93カ所を増加させ、総数で2,185カ所（前期末比6カ所の純増）とし、「カーエクスitsumo（イツモ）カード」拡販戦略（9月末発券枚数43万枚）も相まり、販売数量の減少を最小限にとどめることが出来ました。また、カーライフ収益基盤として進めてまいりました「カー・コレクション」の加盟店舗数も積極的な獲得推進により、前期末比13カ所の増加の428カ所とし、引き続きお客様目線によるカーライフ収益の拡大を図ってまいりました。

このような活動の結果、売上高4,555億2千万円（前年同期比23.6%の増加）営業利益34億6千万円（前年同期比19.6%の増加）となりました。

【ホームライフ事業】

当第2四半期連結累計期間のホームライフ事業部門は、猛暑による気温の影響及びL Pガス輸入価格の記録的な高値推移、世界経済混乱の影響による消費減速により過去にない厳しい経営環境下、新規取引先の獲得並びに「原料費調整制度」の全国販売会社での積極導入等、適正マージンの確保に努めてまいりましたが、販売数量面、収益面共に苦戦を強いられる結果となりました。

このような状況下、全国7つの販売会社を中心に「選択と集中」によるエリア戦略を実践し、積極的な事業の効率化とコスト削減を進め、同時にL Pガス業務の見直しを図ることを目的に「L Pガス業務支援システム」の構築に着手しました。L Pガス以外での事業では、昨年度から実施している「くらしの森アスクラスリフォーム」と「くらしの森アスクラスカード（クレジットカード）」の積極的な展開を図り、ガス外収益の拡大と顧客満足の向上に努めてまいりました。

また、本年2月21日に公表いたしました株式会社ジャパンエナジー、伊藤忠商事株式会社、大阪ガス株式会社および日商L Pガス株式会社との間での「L Pガス事業の再編・統合に向けた検討」につきましては、順調に推し進めております。

このような活動の結果、売上高652億6千9百万円（前年同期比17.3%の増加）、営業利益5億1百万円（前年同期比12.5%の減少）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比150億6千3百万円増加し、2,701億9千1百万円となりました。主な要因は、港南株式会社からの事業承継及びコーナンフリート株式会社が連結子会社となったことによる資産の増加であります。有利子負債は52億8千万円増の425億2千6百万円、純資産は配当金の支払7億3千3百万円があったものの、当第2四半期純利益25億8千1百万円により18億1千9百万円増の855億2千7百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は30.9%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は340億9千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億8千9百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は58億7千万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益48億5千万円による収入、売上債権の減少による収入156億3千9百万円、仕入債務の減少による支出142億2千1百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は6億7千4百万円の収入となりました。主な要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入28億7千7百万円（コーナンフリート株式会社）、投資有価証券の売却による収入17億8千3百万円、有形固定資産取得による支出29億8千万円、無形固定資産取得による支出11億4千6百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は63億5千5百万円の支出となりました。主な要因は、借入金の返済による支出56億1千5百万円、配当金支払による支出8億4千3百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

本年10月より伊藤忠商事株式会社からの石油製品の国内販売事業及び日本を基点とした輸出入事業である「石油製品トレード事業」と、伊藤忠商事株式会社の100%子会社である伊藤忠ペトロリアム株式会社からタンカーの備船、船舶燃料供給、タンクの賃貸借、潤滑油販売の「石油製品ロジスティクス事業」を承継し、当社の「トレード事業部門」としてスタート致しました。石油製品流通機能の拡充、規模の優位性、事業の効率化等によるシナジー効果を図ることを目的に、グループ中期経営計画「Core&Synergy2010」の初年度として着実かつ強固な成長戦略の基盤固めを推進してまいります。

また、9月に承継いたしました港南株式会社の石油販売事業ならびに完全子会社化いたしましたコーナンフリースト株式会社の業績も確実に収益基盤の拡大に貢献してまいります。

(単位：百万円)

	通期連結業績予想	
	金額	対前期比
売上高	1,520,000	39.0%増
営業利益	10,200	32.5%増
経常利益	10,200	22.8%増
当期純利益	6,000	43.3%増

尚、今後は、原油価格や市場環境、気候変動などさまざまな要因が影響することも考えられますが、当社の通期連結業績予想は平成20年5月2日の発表を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社を承継会社、港南株式会社を分割会社とし、平成20年9月1日を効力発生日とする会社分割により、港南株式会社の保有していたコーナンフリースト株式会社の株式を取得したことで、コーナンフリースト株式会社は当社の連結子会社（特定子会社）となりました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

③リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が第1四半期連結会計期間開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,098	33,909
受取手形及び売掛金	108,161	106,691
商品	11,516	9,685
繰延税金資産	1,903	1,638
その他	9,846	7,475
貸倒引当金	△916	△678
流動資産合計	164,610	158,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,628	44,128
減価償却累計額	△25,264	△24,879
建物及び構築物(純額)	20,363	19,248
機械装置及び運搬具	30,052	29,440
減価償却累計額	△21,084	△20,637
機械装置及び運搬具(純額)	8,968	8,802
土地	35,172	32,796
建設仮勘定	426	206
その他	6,024	4,575
減価償却累計額	△3,428	△3,214
その他(純額)	2,595	1,361
有形固定資産合計	67,526	62,415
無形固定資産		
のれん	8,038	4,251
その他	2,632	2,730
無形固定資産合計	10,671	6,981
投資その他の資産		
投資有価証券	12,521	13,377
長期貸付金	2,634	2,629
繰延税金資産	3,590	2,706
その他	10,528	9,551
貸倒引当金	△1,892	△1,255
投資その他の資産合計	27,382	27,009
固定資産合計	105,580	96,406
資産合計	270,191	255,127

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,493	100,525
短期借入金	18,859	17,183
1年内償還予定の社債	1,144	—
未払法人税等	2,655	2,402
賞与引当金	2,348	2,194
役員賞与引当金	157	199
その他	15,964	12,909
流動負債合計	144,623	135,415
固定負債		
社債	1,470	—
長期借入金	21,053	20,062
繰延税金負債	258	249
再評価に係る繰延税金負債	3,177	3,190
退職給付引当金	5,094	4,307
その他	8,986	8,194
固定負債合計	40,040	36,004
負債合計	184,663	171,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,877	19,877
資本剰余金	17,783	17,783
利益剰余金	57,528	55,830
自己株式	△2,601	△2,585
株主資本合計	92,588	90,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△357	△284
土地再評価差額金	△8,692	△8,836
評価・換算差額等合計	△9,050	△9,120
少数株主持分	1,989	1,922
純資産合計	85,527	83,707
負債純資産合計	270,191	255,127

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	601,759
売上原価	569,773
売上総利益	31,985
販売費及び一般管理費	27,827
営業利益	4,157
営業外収益	
受取利息	109
受取配当金	225
仕入割引	264
その他	487
営業外収益合計	1,087
営業外費用	
支払利息	307
売上割引	242
持分法による投資損失	139
その他	233
営業外費用合計	922
経常利益	4,322
特別利益	
固定資産売却益	59
投資有価証券売却益	1,401
貸倒引当金戻入額	76
事業譲渡益	131
特別利益合計	1,669
特別損失	
固定資産除売却損	220
投資有価証券売却損	184
投資有価証券評価損	503
会員権評価損	28
減損損失	59
事業整理損	41
本社移転費用	103
特別損失合計	1,141
税金等調整前四半期純利益	4,850
法人税、住民税及び事業税	2,575
法人税等調整額	△484
法人税等合計	2,091
少数株主利益	177
四半期純利益	2,581

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,850
減価償却費	2,599
減損損失	59
のれん償却額	830
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	304
受取利息及び受取配当金	△335
支払利息	307
固定資産売却損益 (△は益)	161
事業譲渡損益 (△は益)	△131
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,217
投資有価証券評価損益 (△は益)	503
移転費用の支払額	103
事業整理損失	41
ゴルフ会員権評価損	28
持分法による投資損益 (△は益)	139
売上債権の増減額 (△は増加)	15,639
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△61
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,221
その他の資産・負債の増減額	△1,546
小計	8,080
利息及び配当金の受取額	395
利息の支払額	△301
法人税等の支払額	△2,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,980
有形固定資産の売却による収入	306
無形固定資産の取得による支出	△1,146
無形固定資産の売却による収入	406
投資有価証券の取得による支出	△351
投資有価証券の売却による収入	1,783
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,877
貸付けによる支出	△1,515
貸付金の回収による収入	1,842
その他	△547
投資活動によるキャッシュ・フロー	674

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,191
長期借入れによる収入	120
長期借入金の返済による支出	△4,423
自己株式の取得による支出	△15
配当金の支払額	△733
少数株主への配当金の支払額	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,355
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	189
現金及び現金同等物の期首残高	33,909
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,098

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	80,969	455,520	65,269	601,759	—	601,759
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	80,969	455,520	65,269	601,759	(—)	601,759
営業利益	1,496	3,460	501	5,458	(1,300)	4,157

〔所在地別セグメント情報〕
該当事項はありません。

〔海外売上高〕
該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		481,928 100.0
II 売上原価		451,266 93.6
売上総利益		30,661 6.4
III 販売費及び一般管理費		28,178 5.9
営業利益		2,483 0.5
IV 営業外収益		
1. 受取利息	98	
2. 受取配当金	277	
3. 仕入割引	238	
4. 持分法による投資利益	15	
5. その他	407	1,037 0.2
V 営業外費用		
1. 支払利息	293	
2. 売上割引	168	
3. その他	123	585 0.1
経常利益		2,935 0.6
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	159	
2. 貸倒引当金戻入益	44	
3. 持分変動差益	79	283 0.0
VII 特別損失		
1. 固定資産売却除却損	287	
2. 投資有価証券評価損	277	
3. 減損損失	93	658 0.1
税金等調整前中間純利益		2,559 0.5
法人税、住民税及び事業税	1,209	
法人税等調整額	29	1,239 0.3
少数株主利益		135 0.0
中間純利益		1,185 0.2

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	2,559
減価償却費	2,440
減損損失	93
のれん償却額	820
貸倒引当金の増加額	0
退職給付引当金の増加額	275
受取利息及び受取配当金	△376
支払利息	293
持分法による投資利益	△15
持分変動差益	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー への振替	405
売上債権の減少額	5,986
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,013
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,911
その他資産の増加額	△1,117
その他負債の増減額 (△は減少)	△377
小計	6,983
利息及び配当金の受取額	361
利息の支払額	△297
法人税等の支払額	△1,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,329
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,392
有形固定資産の売却による収入	520
無形固定資産の取得による支出	△973
無形固定資産の売却による収入	64
投資有価証券の取得による支出	△1,582
投資有価証券の売却による収入	824
連結の範囲の変更を伴う子会社株 式の取得による収入	627
貸付けによる支出	△1,374
貸付金の回収による収入	1,837
その他	△660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,109

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減額	△3,960
長期借入れによる収入	1,200
長期借入金の返済による支出	△1,776
自己株式の売却による収入	5
自己株式の取得による支出	△3
親会社による配当金の支払額	△733
少数株主への配当金の支払額	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,335
Ⅳ 現金及び現金同等物の減少額	△3,116
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	33,297
Ⅵ 連結子会社の増加及び合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	232
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末残高	30,413

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,709	368,588	55,630	481,928	—	481,928
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	57,709	368,588	55,630	481,928	(—)	481,928
営業費用	56,985	365,694	55,058	477,737	1,707	479,445
営業利益	723	2,894	572	4,190	(1,707)	2,483

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

該当事項はありません。